真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年4月23日

事務事業名	学力向上推進事業		担当課・係	教育委員会　学校教育課　教育政策係、指導係、総務係
政策名	No 1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～		【重点】総合計画重点事業
施策名	No 1	確かな学力の育成	事業期間	毎年度実施　（開始年度H29年度～）
関連個別計画			関連するSDGs・DX	DX
法令根拠				
事業内容	①真岡市総合学力調査②学力向上推進事業③学校図書館専任司書配置事業			
求められる成果	①学力調査の結果を分析・検証し、授業や学習指導に生かすという検証改善サイクル繰り返すことで、本市児童生徒の着実な学力向上を図る。 ②教員の授業改善を図り、児童生徒の学力向上に努め、全国学力学習状況調査において、全国平均正答率以上の結果を残す。 ③学校図書館の運営の改善・向上を図り、学習支援の充実を図る。			
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	①CBT方式の導入に向け、的確に情報を収集し検討する必要がある。また、引き続き、学力調査結果をもとに教員の授業改善を図り、学力向上につなげていく。 ②より多くの参加の教員の意識を変えるため学力向上推進研修会では学力向上担当者だけでなく他の教員の参加を可能にした。模範授業の参観の機会をつくることなどによって「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を支援し理解を深めつつある。２～４年目の教員には、支援事業において、単元の指導計画の工夫を目指して助言する。年度末の学校支援訪問を継続して、各校のPDCAサイクルを確認し、組織的で効果的な取組を支援する。 ③今後も引き続き本事業を継続し、児童生徒に読書の楽しさを知ってもらい、より利用しやすい学校図書館の運営を図りながら学習支援を行っていく。また、学校司書の研修等を通して、読書習慣の定着について検討していく。			
事業概要・施策実施状況	①児童生徒の学力を向上させるために、市独自の真岡市総合学力調査を4月（小学校3年生・中学校1年生）と11月（小学校3年生～中学校2年生）に実施する。調査の分析結果をもとに、学力・学習状況の地域差等を把握、指導内容・方法の工夫改善を行い、指導に活かしていくことで、更なる学力向上を図っていく必要がある。 ②真岡市総合学力調査及び全国学力・学習状況調査・とちぎっ子学習状況調査の結果を基に、各学校の学力向上の取組を支援する。また、真岡市学力向上推進研修会や教職2～4年目教員支援事業を行い、各学校の検証改善サイクルの構築と教職員の資質・能力の向上を図る。さらに指導主事による学校訪問を行い、各教科の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。 ③読書活動の推進及び学校図書館の充実を図るため、学校図書館業務を行う司書を巡回配置する。			

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

①真岡市総合学力調査　年２回実施
第１回　４月（小３、中１）の２学年　小３…国・算　中１～中２　国・数・理・社
第２回　11月（小３～小６、中１、中２）の６学年　小３～小６　国・算・理・社　中１～中２　国・数・理・社・英
②真岡市学力向上推進研修会の実施【対象】各校の主に学力向上担当教員及びミドルリーダー、希望する教員【内容】7月に「単元のまとまりを見通した指導計画づくりの方向」について演習及び情報交換を行い、１月に「学習者主体へと導く授業づくりの方向」について講和及び情報交換会を実施した。学校への支援訪問を行い、各校の課題解決について確認し、各校に効果的な方法について情報提供した。教職２～４年目教員支援事業を実施して、若手教員の授業づくりの支援を行った。「真岡っ子を育てる授業スタイル」公開授業を実施し、授業中の児童生徒との関わり方、学習の支援の仕方、授業スキルの向上を共有し、よりよい授業について理解を広げた。
③小学校14校に4名、中学校9校に2名巡回配置し、学校図書館の運営向上と学習支援の充実を図った。また、新たな取組みとして、monacaとの連携事業（全23校の児童生徒によるおすすめ本の紹介及びクイズイベントの実施）を実施した。

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	小学校実施教科数（11月）	教科	4				
①	中学校実施教科数（11月）	教科	5				
②	真岡市学力向上推進研修会年間回数	回	2				
③	学校図書館司書	人	6				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

①市内小学校3～6年生、市内中学校1～2年生
②市内小中学校教員
③市内小中学校の児童生徒

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
①	市内小学校3年生～中学2年生	人	4,129				
②	市内小中学校教員	人	287				
③	市内小中学校児童生徒	人	6,004				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

①児童生徒の学力の実態や課題、生活実態との関連について調査し、結果の分析に基づいて、指導内容の工夫改善を行う。
②教員の授業改善を図り、児童生徒の学習改善につなげ、児童生徒の学力向上を図り、全国学力・学習状況調査において、全国平均正答率以上の結果が残せるようにする。
③読書の楽しみを知り、自ら本を読むようにする。読書習慣を身につける。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

	名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
①②	全国学力・学習状況調査結果6年生国語正答率	%	67					+1.0%
①②	全国学力・学習状況調査結果6年生算数正答率	%	59					+1.0%
①②	全国学力・学習状況調査結果中学3国語正答率	%	53					+1.0%
①②	全国学力・学習状況調査結果中学3数学正答率	%	46					+1.0%
②	真岡市学力向上推進研修会参加者肯定的評価	%	99.57					
③	学校図書館の充実が図られた学校数	校	23					
③	貸出冊数	冊	154,750					
③	利用者数	人	171,809					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳 特定財源	国・県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		8,384	0	0	0	0
	一般財源		35,630	0	0	0	0
事業費合計			44,014	0	0	0	0
コスト対前年比				0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
①児童生徒の学力実態や課題、生活実態との関連等について調査研究し、分析したデータに基づき、各校が指導内容・方法の工夫改善を行う目的で実施するものであり、児童生徒の「確かな学力の育成」に結びつく。
②教員が業務改善することにより、各教科の基礎基本が定着し、児童生徒が自分の学習を調整できるようになり、自らを振り返ることで、豊かな学力を養い、人間性豊かな子どもの育成につなげることができる。
③学校図書館司書の様々な活動により、児童生徒の読書活動が推進され、それにより語彙力や読解力、論理的思考力、集中力が育まれ、学力向上につながる。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
①「真岡市総合学力調査」と「全国学力・学習状況調査」と「とちぎっ子学習状況調査」の分析結果を基に、学習指導の改善を図り、本市の児童生徒の資質・能力の向上を目指すため、市の施策として実施する必要がある。
②今後の国や県の動向を踏まえつつ、市教委指導主事が現状を把握しながら実態に応じて教員に支援することで、確かな指導力につながるため市教委が関与する必要がある。
③市の小・中学校学校図書館に配置する学校図書館司書であるため、市が行う必要がある。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
①国の事業である「全国学力・学習状況調査」や県の事業である「とちぎっ子学習状況調査」で対象とならない学年の学力・学習状況について調査するため、市独自の調査が必要である。
②小学校では全国を上回る学力調査の結果を得ながら、指導力の向上が見られるので、今後も継続が必要である。
③児童生徒による主体的な読書活動を推進するため、学校図書館司書の配置は不可欠である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
①テスト結果がすぐに確認でき、データを幅広く情報収集できるCBT方式の導入について、国・県の情報を収集し検討する必要がある。
②中学生の授業づくりに指導主事が関わり、今、求められている授業に近づけることで学校間の差を少なくすることが期待できる。
③R6年度よりR7年度の貸出冊数・利用者ともに増加している。monacaとの連携事業を継続することにより、成果を向上させる余地がある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　①②③類似するものはない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
成果をあげるためには必要最低限である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
①②正答率向上
③小学校14校を4名、中学校9校を2名で巡回配置しているため、各校週に1回または2回の配置となり、1校あたりの学校図書館司書の活動時間が不足している。配置人数を増やしたいが予算の都合により増やすことができない。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）　■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
①CBT化に向けた業者選定及び対象学年や教科を決定し、学力調査実施要領を策定する。
②中学校の授業改善のために、指導主事が関わって授業づくりを行い、各教科の担当者に共有を図ること。
③児童生徒によるおすすめの本の紹介カードの作成や、学校図書館と私立図書館との連携に取り組み、読書と親しむ多様な機会を提供する。

②長期的な計画で検討すること
①②教員の授業改善を図り、児童生徒が自分に合った学習の仕方を選択したり、自分の学習を振り返ったりしながら「個別最適な学び」の実現を図る。
③学校図書館司書の配置人数を増やし、1校あたりの司書の活動時間を増やすことで、児童生徒の読書活動の推進を図る。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
■ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		■	
	低下			